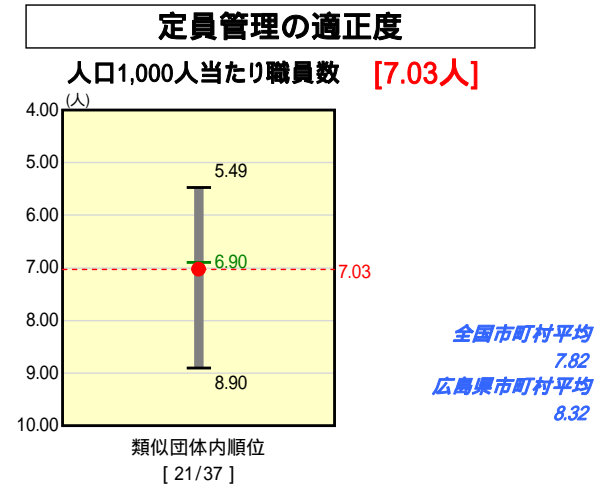
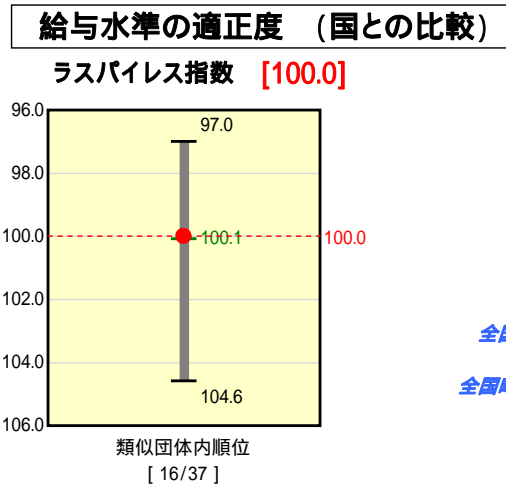
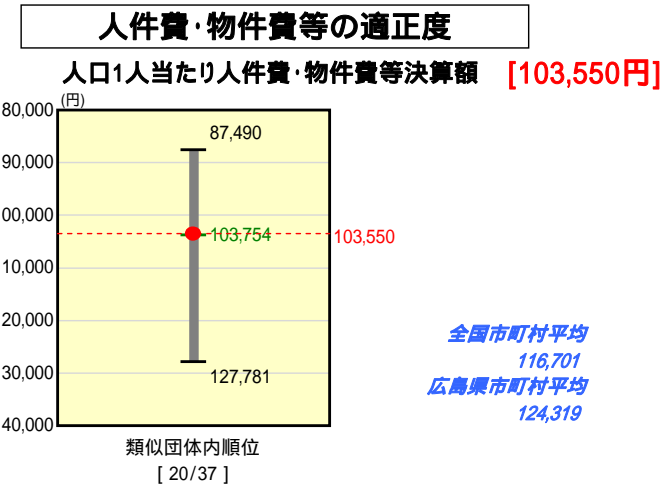
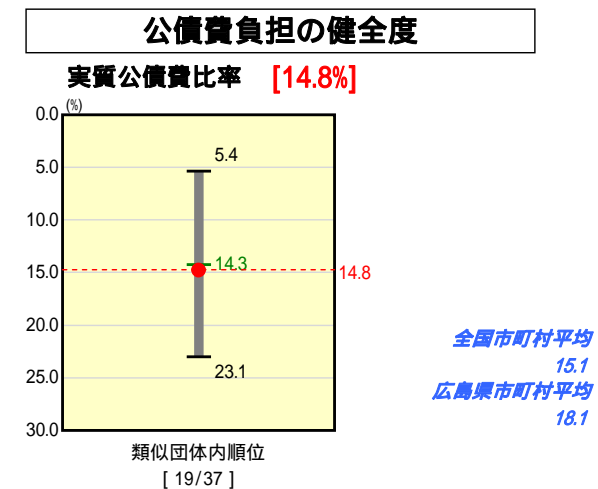
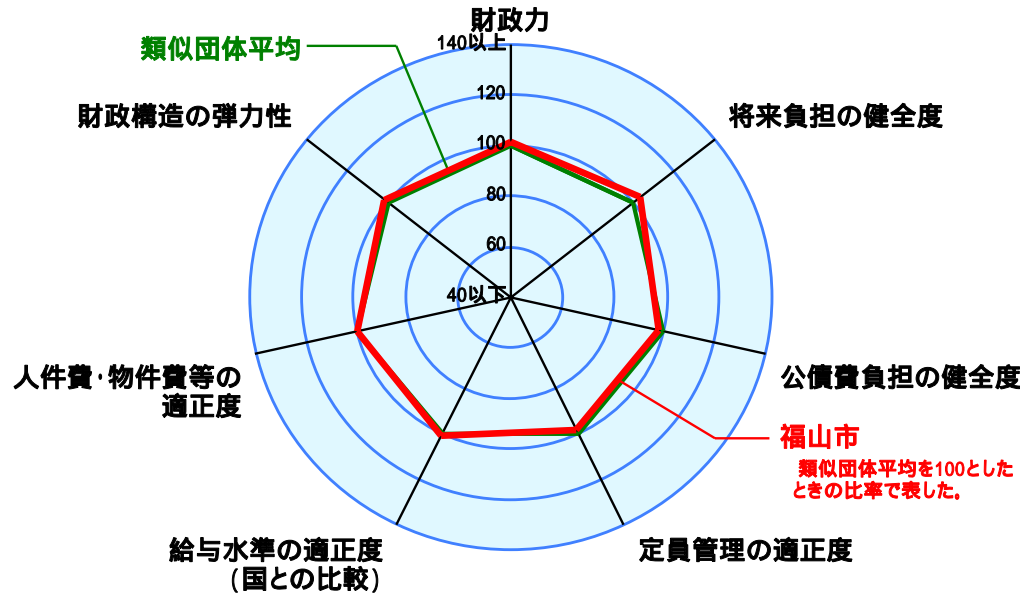
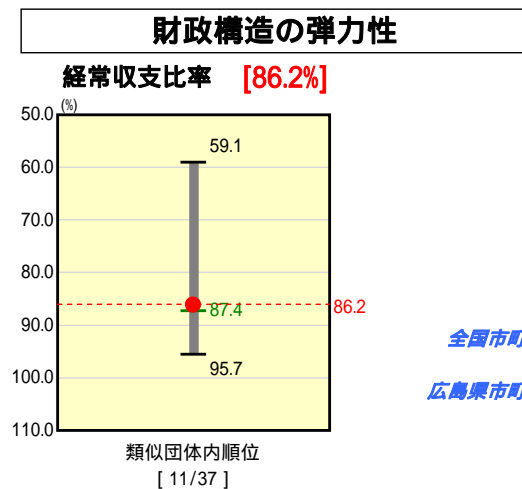
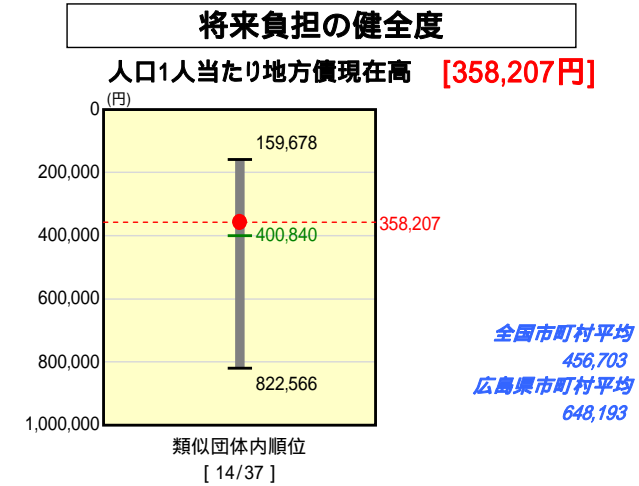
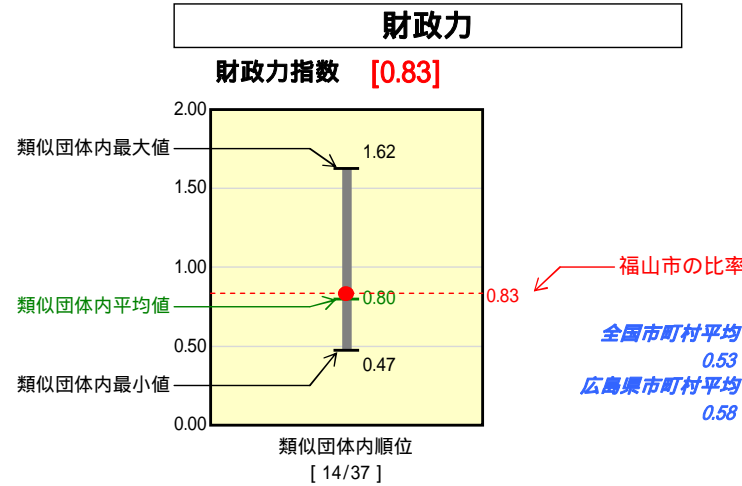


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 福山市

人口	463,438	人(H19.3.31現在)
面積	518.07	km ²
歳入総額	154,095,229	千円
歳出総額	150,018,406	千円
実質収支	2,952,074	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.05増加し、0.83となったが、この要因としては、基準財政収入額において、前年度の法人税割が大幅に増加したことなどによるものと考えられる。今後は合併に伴う不均一課税に対する特例措置の終了、税制改正の影響などによる増加要因と併せて、税等の収納率向上に向けた取組みを継続することにより、引き続き歳入確保に努める。

【経常収支比率】
個人市民税などの市税や所得課税などの地方譲与税が増加したが、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源全体は減少した。一方で、経常充当一般財源は、前年度繰上償還等により公債費充当分が減少したが、児童扶養手当等の扶助費充当分や老人保健会計等の繰出金充当分が増加したことにより全体として増加した。比率は類似団体の平均値を下回っているものの、前年度に比べ上昇している。今後も引き続き財政改革大綱や集中改革プランに基づき、市税等の収納率向上による自主財源の確保に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化や、元金償還額を下回る範囲内の市債発行などに取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均値と同水準である。前年度に比べて、人件費・物件費は減少し、維持補修費はほぼ同額となっている。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は類似団体平均より0.1低く、類似団体内の順位もほぼ中間に位置している。給与の適正化については、特殊勤務手当の全面見直しや調整手当の廃止、平均で5.35%の引き下げとなる新給料表の導入、初任給基準の引き下げ等実施してきたところであり、今後についても国の公務員制度改革の動向等を見据える中で、引き続き一層の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度より減少しているが(2年連続の減少)、この要因としては従来から取り組んでいる、元金償還額の範囲内の借入れを基本とした計画的な市債の発行や、繰上償還などの公債費対策の効果によるものと考えられる。今後も引き続き公債費対策に取組み、市債残高の縮減に努める。

【実質公債費比率】
類似団体の平均を上回る14.8%となっているが、地方債残高と同様、公債費対策の効果により、前年度より0.6改善している。引き続き、公債費対策を継続することにより、数値の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
1998年度(平成10年度)からの8年間で449人の職員数の削減を行うなど、前年度より0.17減少した。引き続き、5年間で約5%(約230人)の削減、を目標に取り組みを進めているところである。本市は、広い行政区域を有していることから多くの支所や学校等に職員を分散配置していること、また、本市の特色である全員入所を基本とした公立保育所の充実など積極的な保育行政を推進していることから、類似団体の平均値をやや上回る数値となっている。今後も、福山市中長期定員適正化計画を基本に削減目標の達成に向けて取組みを進める。